

日本の新しい開国に向けて



榊原英資
慶應義塾大学教授

世界やアジアは100~200年に一度のパラダイム転換の真っ只中にある。その中で孤立を深める日本には真の開国が必要、と元財務官の榊原英資氏は語る。かつてのヨーロッパ統合がそうであったように、日本の構造改革と開国はセットで行なうべきで、それができなかったところに日本の混迷があり、改革論議はこの立場から組み直すべき、と榊原氏は主張する。

世界やアジアで起こっている 革命的な変化とは何か

アジア、そして世界は今、100年か200年に1回の大きな構造変化、いわばパラダイムシフトの真っ只中にある。そこには、2つの大きなファクターがある。1つは、情報通信を中心とする極めて急速な技術革新の波である。恐らく第3次産業革命とも呼べるような技術革新の波がある。もう1つは、通常グローバリゼーションと言われている現象が極めて速いスピードで起こっているということである。その2つが世界経済や世界の政治システム、あるいは社会構造を大きく変えつつある。これが21世紀をデフレの世紀にすることになるだろう。グローバリゼーションというと、通常はアメリカの一極支配、あるいはアメリカを中心とした情報通信や金融のグローバリゼーションを考えがちであるが、これはグローバリゼーションの極めて一面的な理解ではない。今回のグローバリゼーションのひとつの大きな特徴は、ネットワーク化とい

うことである。極めて広範なネットワーク化が起こっており、むしろ、アメリカ中心のボックス・アメリカナの社会は今後数十年をかけて崩れ、多極型の世界、ネットワーク型の社会になっていくだろう。その中心にあるのが中国、インド、東欧やロシアだと考えられる。中国が13億人、インドが10億人、東欧はロシアを入れると3億人であり、それらで世界の人口の概ね40%を上回る新しい人たちが、この10年間に世界の市場経済の中に参加し始めた。それが大きく社会の構造を変えてきているという状況であるというのが、大きな世界情勢の認識である。

その中でアジアは、まず19世紀の中頃から欧米に植民地化され、第二次世界大戦までは、日本とタイを除けばほとんどの国が、少なくとも部分的には植民地化されていた。その後、植民地支配から解放されるが、中国もインドも、事実上社会主義体制を1980年代の後半まで採っていた。従って、中国とインドを含むアジアの国が本格的に市場経済に参加し始めたのが、概ね1980年

代から90年代ということになる。ここに、新しいタイプのアジアが生まれつつある。

すなわち、戦後のアジアは、ハブ・アンド・スポークであった。アメリカというハブがあり、それに各国がスポークのようにつながっていた。従って、アジアだけは地域協力というものがなかったのである。これまで地域の貿易、自由貿易地域といったものがなかった国は、世界の大国の中では、2～3年前までは中国と韓国と日本だけであった。その他の国は、何らかの形で地域協力に参加していた。それが今、新たに新しいアジアが生まれ、そこに地域協力が生まれ始めている。

変革を迫られる日本の アジアにおける協調パターン

こうしたアジアの変化の中で日本の在り方を考えると、まず第1に、これまでの戦後の日本は、アメリカという窓を通じて世界と付き合いってきたと言える。安全保障面では日米安保条約があり、経済面ではアメリカと日本が最も密接に結びつき、アメリカという窓を通じて世界の情報を取り、それで世界と付き合い合うというやり方であった。私はこれを「ナンバー2戦略」と呼んでいる。外務省を中心にしてアメリカに従っていけばうまくいく。事実それが機能してきたのである。アジアの中の日本ということでは、アメリカのナンバー2として経済協力をし、1980年代には雁行形態の発展と言われたが、まず経済的に日本が出て、そのバックに安全保障を始めとするアメリ

カというものがあった。日本の後に、いわゆるNICSと呼ばれる国々、台湾やシンガポールや香港が出て、ASEANが出るという形で、日本を中心とするひとつの雁行形態の協調が形成された。

しかし、それが最近は大きく崩れてきている。そのひとつの大きな要因は中国である。また、より大きな構図で見れば、アメリカ極集中型の中でハブ・アンド・スポークの形で展開してきたアジアの経済が、中国を軸にして大きく変わりつつある。あるいは、今後はインドというファクターも考えなければならなくなっている。

かつては、80年代の後半まで雁行形態の発展の中でアジアをリードをしていた日本の企業が、特に東南アジアに出ていくことによりアジアを引っ張っていたが、それはもはや崩れてきており、中国をひとつの核とする新しい分業体制ができつつある。世界的に国際分業の形が変化し、その核に中国があり、従来のようなアジアの中の分業のパターンも変わってきている。アジアの一体化が特に生産の面で進み、日本としてそれにどう対応できるかが重要となっている。

もうひとつの問題は、雁行形態の発展の中では日本のODAが大きな役割を果たし、そのお金でアジアにインフラを作ることがベースになってきたが、その時代ももう終わりつつあるということである。すなわち、これまでの日本は、製造業を軸にモノを作り、それで付き合い合うというやり方をとってきた。その中で日本は大きな蓄積を築いたため、モノを作って、あとはお札で頬をひっぱたいて経済外交を進めてきた

のであるが、もうそれは通用しなくなっている。今後はさまざまな形での本格的な人間の付き合い方、本格的な情報交換を進めなければならない。そのような段階に入ってきているということは、明らかに日本の新たな開国なのである。

以上のような二重の意味で、日本のかつてのアジアにおける協調のパターンは古くなってきており、それは変えていかなければならず、そのためには、FTAや国際金融協力などさまざまな対応を考えなければならないが、日本国内の問題がネックになっている。お金があった時代には、日本を開くことなくアジアに出て行くことができたが、もうそれでは通用しない。例えばタイは、日本の農業問題をどうするのかという話をしなければ満足しない。また、いろいろな政権が次々と新しく生まれる中で、ある種の民主化が進んでおり、タイにおいても日本と同様、情報公開や透明性が重視されるようになってきている。この中で、汚職の問題が次第に表面化しており、日本のODA絡みのスキャンダルが出てくる。それも、日本の今までの商売のやり方にとって大きな問題になってくる。

世界が変わり、アジアが大きく変わっているということに、政府も民間も商社などもあまり気がついていない。それは変えなければならない。

中国を中心とする新しい国際分業体制

中国あるいはインドには、大変質の高い労働力がある。少なくとも、トレーニング

によって質が高くなる労働力があり、しかも今や、情報通信技術の展開によりテクノロジー・トランスファーが可能になっている。お金とテクノロジーは簡単にトランスファー（移転）ができる。どこで製造してもいい、同じものを作ることができるということになってくると、国土が非常に広く、人口が多く、しかも労働力が優秀な中国に立地することになる。中国経済はいろいろな問題を抱えているが、その中国に行かざるを得ない。それがいろいろな面で起こっている。東南アジアの国々でも同様に、中国にある程度のもものは行き、例えばタイやシンガポールとしてはどのようなニッチ分野で生き残るのが問題となっている。しかし、それは中国との提携の中で生き残りを探るしかない。

日本も同じである。日本は今まで、テクノロジーのレベルの高さや勤勉さというメリットに支えられてきたが、それではもうやっていけなくなってきた。日本の国自体が大変な高コストになり、日本の中で生存するということでは、利益を生めなくなってしまった。アジアなどへ出て行かざるを得なくなっている。恐らく、アメリカやヨーロッパの企業にとっても同じことが言えるだろう。ヨーロッパ企業の場合は東欧があり、アメリカにはメキシコのような国がある。国際的な競争をするのであれば、グローバルに生産や流通、販売を展開しなければもう生き残っていけない。その中で、中国やインド、あるいは東欧の持つ役割が非常に重要になってきた。

中国では、少なくとも上海や沿海州にお

いては中産階級が1億～1億5000万人のオーダーで出現し、それが相当大きな需要を生んでいる。コスト面だけでなく、市場としても中国を無視しては商売はできない。13億人の人口すべてがすぐにマーケットになるわけではないが、それだけの市場としてのポテンシャルがある。PPP（購買力平価）で計算すると、中国はもう世界第2位の大国である。物価で調整すると、アメリカが1番で中国は2番、日本は3番目ということになる。PPPで調整しなくても、中国が日本を追い越すのは時間の問題であろう。

ただ、気をつけなければならないのは、中国は相当な弱みを持っているということである。不良債権問題、金融、国有企業などそれぞれ大変な問題を抱えている。逆に言えば、これら問題を抱えた中国自身が高度成長なくしてはもたないのであり、中国を崩壊させないためにも、日本が中国と協力することが重要となっている。

残念ながら、日本のアジアに対する戦略的な考え方は、公的なレベルではあまり見られない。かつて、ASEANへの展開に際して「福田ドクトリン」があったが、今やそういうものはない。自民党の政治家がやたらにアンチ中国のような発言をしているという状況であり、アジアに対する政策が全くない。小泉政権は対米一辺倒である。しかし、もうきちんとしたアジア政策を考えなければいけない。

アジア政策のポイントは中国との関係である。ただし、中国も非常にバルネラブル（弱点が多い）であるため、リスク分散が

必要である。工場も、中国だけではなく、東南アジアにも持っていなければならない。これは非常に大事な点である。日本の企業はブームのように一斉に進出する傾向があるが、トヨタがバンコクで展開しているように、東南アジアにも目を向けていかなければならない。東南アジアの中心は、今後はバンコクになってくると思われるが、一方でそこに拠点をもちながら、中国と組む、あるいは場合によってはインドと組んでいく。そういう戦略を考えていかなければならないのである。

日本には戦略がないと言われるが、国というレベルでそれを考えるということは、もうあきらめたほうがいいだろう。この国の政治家は、その意味ではほとんど絶望的である。企業や個人、あるいはNGOといったレベルでネットワークを広げていく必要がある。国も、ジェットロなどがそうしているように、部分的にはできることがあるだろうが、体系的にアジア政策を掲げた政権が出てくるまでには、まだ時間がかかるだろう。

日本の国家路線としての 中国との連携強化

日本の国家路線については、アメリカとの一体化（イギリス型）、中国との連携強化（独仏連合型）、小国としてのスイス型モデル、大国間でのバランス・オブ・パワーといったいくつかのモデルを提示した議論が、言論NPOのアジア戦略会議でも行われている。この問題を考えるに当たっ

て、イギリスはひとつの参考になる。しかし一方で、日本が今後重視しなければならない路線を考えるとすれば、日米関係を捨てる必要はないものの、それは中国との連携ということになるのではないかと。

確かに、日本の地理的な位置やアメリカとの緊密な関係などを見れば、日本はイギリス型を歩むべきであるとの見方も成り立つが、イギリスがヨーロッパであるように、日本はアジアの一員であるということ意識した上で、アメリカとの友好な関係を保つべきであろう。私は、軸足を若干アジアのほうに向けていくべきだと考えており、その上で参考になるのは、独仏連合型かも知れない。フランスとドイツを、アジアにおいては日本と中国に置き換えて考えることができるのではないかと。

中国は社会主義であるなど日本との体制差が大きいと言われるが、日本国内の産業やサービスの規制の状況などを見れば分かる通り、日本のほうがより社会主義的である。私はいつも、日本が社会主義国で、中国が資本主義国だと言っている。中国は一党独裁だと言うが、日本も自民党の一党独裁である。

いろいろなチャンネルで中国との関係を強化しなければならない。一方で、日米関係もそれなりにきちんと対応していく。現状では日米関係が切り札だと言い過ぎである。フランスも対米関係は大事にしているように、これを大事にしなければならないのは当然のことである。アジアでの地域協調ということを考えていけば、やはり中国と日本がどう組むかということが一番大事

になってくる。ヨーロッパ人などと比べ、日本人はアメリカの保護領のような発想しかないののであるが、第二次世界大戦も基本的に中国との戦争だったように、日本は中国と戦争をすると駄目になる。靖国神社参拝なども、総理大臣が行くのはやめるべきだろう。特定の既得権益団体のために、外交を犠牲にしてはならない。教科書問題についても、検定をやめるべきだ。国は何も決めず、いろいろな教科書があるということの良いのではないかと。

アメリカとの関係については、「維持する」ということをあえて言う必要はない。中国と緊密化していくということを考えれば良い。アメリカとの関係を維持するのは当然であって、日米基軸が強調されているが、安保条約を直ちに廃棄するようなことはないのであり、本当はアジアにNATOのようなものをつくるべきなのである。アメリカを入れても良いが、共同の防衛体制をつくるべきであり、日本が本当に中国やロシアなどと結べば、仮想敵国などもなくなり、安保の意味もなくなることになる。台湾問題なども、事実上もう存在しない。台湾経済は中国経済と一体化している。従って、日米安保の意味というのはもうあまりなくなっている。日米関係を維持し、ヨーロッパとの関係も良くしていくのは当然のことで、今さら言う必要はない。今日本が安保面でも経済関係でも国際的に最も強い関係を持っている国はアメリカであり、これを放棄する必要は全くない。

極めて閉鎖的な日本

以上のような認識を踏まえ、「日本にとって何が最も必要なことなのか」ということが次の論点となるが、その際に重要なのは、日本がある意味で、戦後鎖国をしてきたという事実である。アメリカに対しては開いていたが、アメリカ以外の国にはほとんど開いていなかった。情報も、いわば情報鎖国の状態で、ほとんどがアメリカ経由であり、そのような情報しか入らなかった。われわれは気がついていないが、日本ほど閉鎖的な国はない。会社の人事や海外に駐留している人たちの付き合い方を見てもそうである。日本人同士でゴルフをしている。国内の産業も開放していない。入国管理法を見ても、これだけひどい入国管理法を持っている国はないであろう。国籍法もひどい法律である。

国籍法とは、恐らく憲法違反と思われる法律であるが、国籍を取得する要件を整えていても、法務大臣が駄目だと言えば駄目だと書いてあり、ほとんど法律の体をなしていない。日本国籍をどういう形で認めるかについての条件の中に、「素行が良い者」と書いてある。それは誰が決めるのか。茶髪だと駄目なのか。日本国民になる条件として、そのような抽象的なことは法律に書いてはいけないことである。客観的な要件を決めなければならない。最後に役人が決めるのであれば、それは法律ではない。

日本は入国管理法でも外国人を痛めつけている。特にアジアの国からの人々を痛めつけているのが日本である。この法律もポ

ジティブリストであり、閉鎖的である。単純労働だけでなく、今でも介護は入れない。特定の技能を持った人しか入れないことになっており、ダンサーということで女性を入れ、スナックで働かせている。難民の問題も含めて、入国管理法をどうするか。これは日本の閉鎖性の象徴である。

まず人間の出入国ということ、国籍を取る、そのような点から見ても、日本は先進国の中で恐らく最も閉鎖的な国であり、そのような事実日本人は気がついていない。東京は先進国の中で外国人が最も少ない首都であり、外国人に対して最も不親切な街である。日本の企業には、外国人の取締役は極めて例外的にしかない。このようなことは先進国の大企業ではあり得ない。投資という点についても、日本ほど外国企業の投資を嫌う国はない。いかなる国でも、外国からの投資は国を挙げて歓迎する。例えば、トヨタがフランスへ行けばシラク大統領が出てくる。ゴーン氏が日産の工場をイギリスで拡張すれば、ブレア首相が出てきて感謝を述べる。日本の総理がそういうことをしているだろうか。最近は何ショナリストティックに外資の脅威を言う日本のメディアの傾向についても、マスコミの閉鎖性ということがある。これは日本語という非関税障壁に守られた最大の保護産業である。

このように、実は日本という国は、戦後ある意味で鎖国をしてきたわけである。ある意味ではアメリカにだけ開いていたのであるが、これまで鎖国してきたのだという意識を日本人が持たなければ、これから

アジアと付き合いしていくことはできない。アジアとわれわれの間でネットワークを作っていかなければならないのであり、ネットワーク型のグローバリゼーションの中で、中国、ASEAN、インドなどの国々との新たなネットワークの構築が必要である。そのためには、まず移民の問題をどうするか。日本は放っておけば、あと50年で人口が半分程度になってしまう。移民を入れなければ、日本という国は明らかに減びてしまう。国籍法や入国管理法をまずどうするのかを問いかけなければならない。政治的に極めてセンシティブな問題であり、政治家の誰もが触れたがらない問題であるが、これがまずポイントである。

自らを開いて構造改革を進めよ

日本は自らを開かなければ、もう海外と付き合いしていくことはできない。今までのように、ただ製品をつくって製品とお金で向こうの頬を叩くというやり方はもうできない。アジアとも対等に付き合わなければならない。もうお金をあげるからという世界ではない。付き合い方を変えていかなければならない。

明治維新の前にまず開国があったように、幕末と同じような本当の開国が今必要である。ターゲットは国籍法であり、農業であり、あるいは医療である。例えば、介護、看護、あるいはお手伝いさんも含めて、アジアの女性を入れていくべきである。これは供給がいくらでもある。しかも、クオリティーの高い供給である。ところが、国

内で何々協会といった既得権益団体が反対している。

本当の意味での開国をしなければ日本は孤立する。もう既にアジアで孤立しており、世界で孤立している。G7でも相手にされていない。日本がG7に行き、中国はけしからんということを言ったが、それで馬鹿にされている。開国によって手術することが必要であり、構造改革は、外との連携と平仄を合わせて進めるべきだろう。例えばこの10年間、ヨーロッパの構造改革は、ヨーロッパ統合とのセットで行われてきた。まさにフランスもそうであるが、少なくともヨーロッパの中では完全に競争するようになる。ある意味では、血の出るような構造改革をヨーロッパ統合の旗印の下で行っている。企業の競争において、フランスやドイツの企業はイタリアと競争しなければならない。今度は東欧が出てきて、東欧とも競争しなければならない。このような意味で、強烈な規制の緩和を行った。

日本では、金融ビッグバンは外為法の改正から始まったが、産業の規制の緩和に行けないでいる。金融だけは規制の緩和をした。私はそれが正しい方向だと考えたが、今度は、外資が来る、外資に売ることという逆の論調になってしまっており、情けなく感じている。外為法を事実上放棄したのだから、それは少なくとも、ある程度の開国だった。しかし、それ以上進んでいない。

構造改革は開放政策と対でなければできないが、そのシナリオは日本にはない。そこで私は、アジアとの協調関係を構造改革を進めると同時に進めるべきだと言っている。

る。例えば、農業はアジアとの協調の中で自由化してくるのであり、アジアとのFTAという考え方の中で農業の自由化を考えるべきだろう。FTAを巡る中国やASEAN、韓国の動きを見ても分かる通り、日本はもう取り残されている。

やはり、日本人の意識改革が必要であろう。日本人自身が、われわれは極めて閉鎖的な国であり、外国人を差別している国であって、一人ひとりの日本人がそれをしていくということに気がつかなければ、日本はアジアでも世界でも孤立する。アジアの人たちは今のところ非常に親切にしてくれているが、今の状況であれば、恐らくお金がなくなると、金の切れ目が縁の切れ目になるだろう。われわれは既にアジアで孤立しているのだという意識を持たなければいけない。アジアで孤立しているということは、世界で孤立しているということなのである。今まで製造業に頼り、蓄積された資産に頼るという外交をしてきたが、これからは抜本的に外交を変えていかなければならず、特にアジアとの交流の仕方を変えていく必要がある。外務省だけが外交をやっているという時代は終わったのであり、われわれ一人ひとりが外交をしなければならない。NGOも方公共団体も外交を担う。そのような局面にわれわれは立たされている。

日本が明治維新に匹敵するような新たな開国をしなければ、日本が世界で生きていくことはもうできない。しかも、この開国は、今後5年から10年の間にしなければならない。われわれが直面している構造改革、

あるいは制度改革は膨大な努力を必要とするだろう。恐らく、明治維新のとき以上のエネルギーを必要とするが、そのようなエネルギーは、日本が危機になれば出てくるであろう。

私は、今年あたりから危機になると考えている。しかし、危機だから必ずしも困ったとは思わない。危機が来たときに変われるかどうか重要である。企業も国も、危機が来なければ変わらない。危機になれば大きなエネルギーが出てきて、日本が恐らく変わっていきけるだろうと考える。われわれは、今後本格的に、アジアの中で、世界の中で、日本がどういう役割を果たすのか、どういう形の開国をするのかを考えていかなければならない時期に来ている。